

ベトナム・ホーチミンで日本のTOD開発に関する知見を共有

～JICAと連携しホーチミン市の都市開発と日本企業の更なる参入を支援～

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）は、令和5年5月12日にベトナム・ホーチミンにおいて、ホーチミン市都市鉄道管理局（MAUR）と独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所が共催した「公共交通を中心とした都市開発のモデル（TOD）と官民パートナーシップ（PPP）に関するワークショップ」に出席し、日本のTOD開発に関する講演を行いました。

日本企業の海外展開を推進するため平成30年に施行された「海外インフラ展開法」を受け、UR都市機構は、ベトナム・ホーチミン市人民委員会をはじめとした地方政府機関との関係構築や日本の政府機関等との連携を進めながら、日本企業のベトナムでの都市開発プロジェクト参入を支援しています。

現在、ホーチミンではJICAの有償資金協力により、ホーチミン市都市鉄道建設事業（1号線）が進められています。当ワークショップでは、今後開業を控える1号線沿線や、新規鉄道路線でのTOD開発に向け、ベトナム側は都市鉄道の整備状況及びPPP方式の実施プロセス等の紹介を行い、日本側は日本のTOD開発事例を中心とした実践的な知見の共有を行いました。UR都市機構は、日本のTOD開発の特徴、事業推進のための調整方法、及び具体の開発事例を紹介しました。約100名の官民関係者が参加した当ワークショップでは活発な議論が交わされ、日本の公共交通網の発展とTOD開発の経験について、ホーチミンの行政機関から高い関心が示されました。また、当ワークショップには多数の現地メディアも取材に訪れ、様々な媒体で取り上げられました。（セミナーの詳細は次頁参照）



現地ワークショップの様子



講演中の様子



講演後の現地メディアによる囲み取材の様子

UR都市機構は今後もMAUR及びJICAをはじめ関係機関との協働体制を強化していくと共に、日本企業や現地の日本政府機関との連携を深め、日本企業のベトナムでの都市開発プロジェクト参入を推進してまいります。

■ワークショップアジェンダ

- MAUR：PPP方式での都市鉄道の実施プロセスの紹介
- JICA：TOD概要とJICA支援の紹介
- UR都市機構：日本のTOD開発の特徴、実施体制、及び事例紹介
- 東京地下鉄（株）：駅周辺開発の説明
- 東急電鉄（株）：民間企業によるTOD開発事例紹介
- 日本工営（株）：ホーチミン市都市鉄道1号線の知見を踏まえた今後の地下空間開発に必要な制度整備について

【お問い合わせ先】

UR都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 (電話) 045-650-0790